

超高齢社会においても生き生きと 暮らし続けることができる地域づくり

平成26年11月1日(土)

川崎市

本資料の構成

本資料の構成(目次)

0. 超高齢社会を迎える本市の状況

- ① 30年後は3人に1人が高齢者で、現役世代1.7人で1人を支える社会に
- ② 世界に類を見ないスピードの高齢化
- ③ 後期高齢者医療給付費は5年間で1.3倍に
- ④ 介護保険給付費の増加に伴い、介護保険料が1.7倍に

1. 「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」

- ① ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯数の増加
- ② 高齢者が介護を受けたい場所や最期を迎えたい場所は“自宅”
- ③ 「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステム」の構築に向けて

2. 「高齢者が力を発揮し、元気で暮らしやすいまちづくり」

- ① 75歳未満の高齢者の9割以上は日常生活が自立
- ② 4人に1人が収入のある仕事をしており、4割以上が就労を希望
- ③ 高齢者が地域活動等を行うために必要な条件

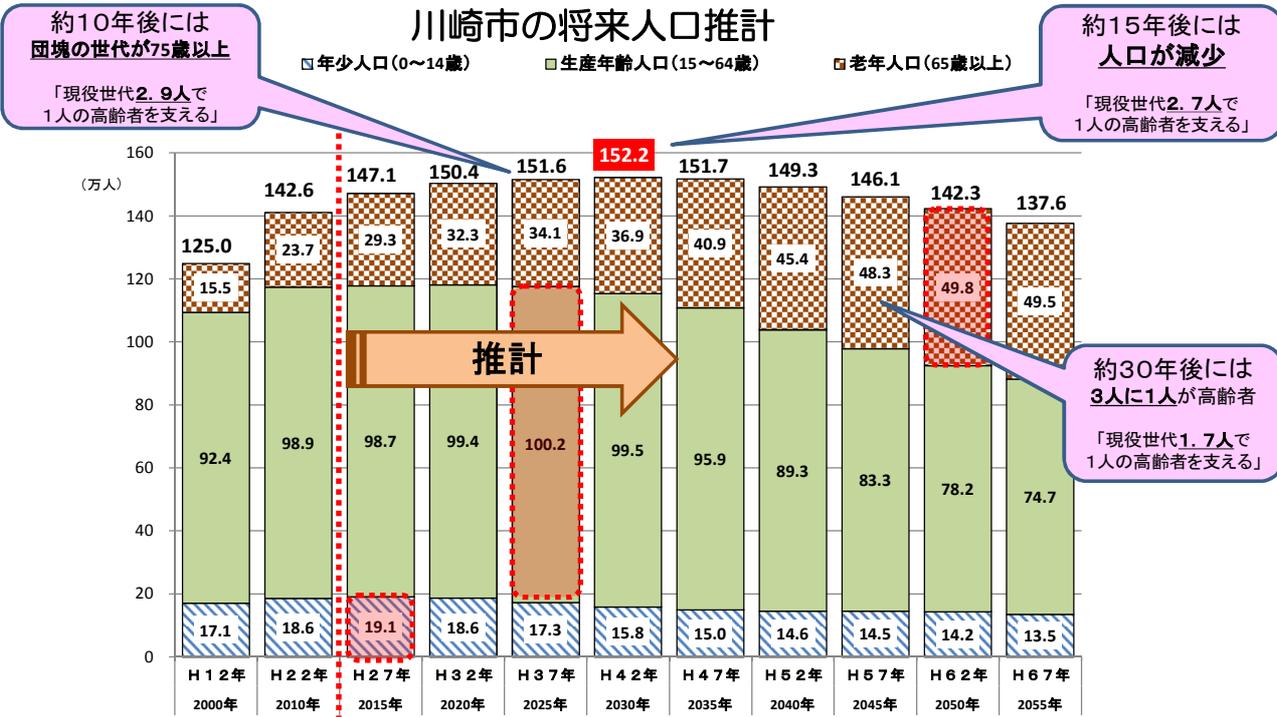
3. 「超高齢社会を迎えて、いきいきと暮らせるしくみづくり」

- ① 延びる平均寿命と健康寿命の延伸に向けて
- ② 支援や介護が必要な高齢者の増加
- ③ 主体的な健康づくりと生活習慣の改善

0. 超高齢社会を迎える本市の状況

30年後には3人に1人が高齢者で、現役世代1.7人で1人を支える社会

本市人口は、今後15年は増加を続け、平成42年の152.2万人をピークに、その後減少に転じる。一方、高齢者人口は増加を続け、平成62年に最大で49.8万人になると推計している。

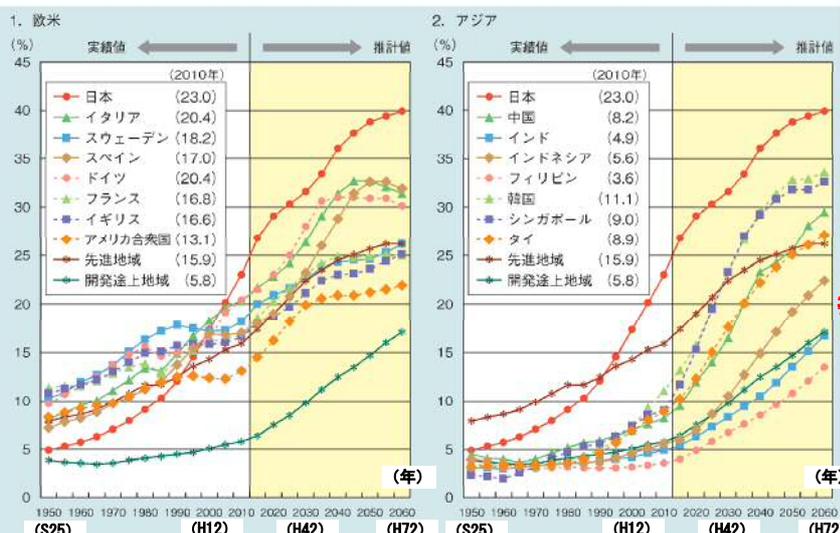


0. 超高齢社会を迎える本市の状況

世界に類を見ないスピードの高齢化

我が国の高齢化は、世界に類を見ないスピードで進行しており、今後は、特に、本市を含む大都市において、全国を上回る速度で高齢化が進行することが見込まれている。

<世界の高齢化率の推移>



高齢化率が7%を超えて14%に達するまでの所要年数

国	倍化年数
フランス	126年
スウェーデン	85年
イギリス	46年
ドイツ	40年
日本	24年
川崎市	18年

【高齢化率】

- 7%超⇒高齢化社会
- 14%超⇒高齢社会
- 21%超⇒超高齢社会

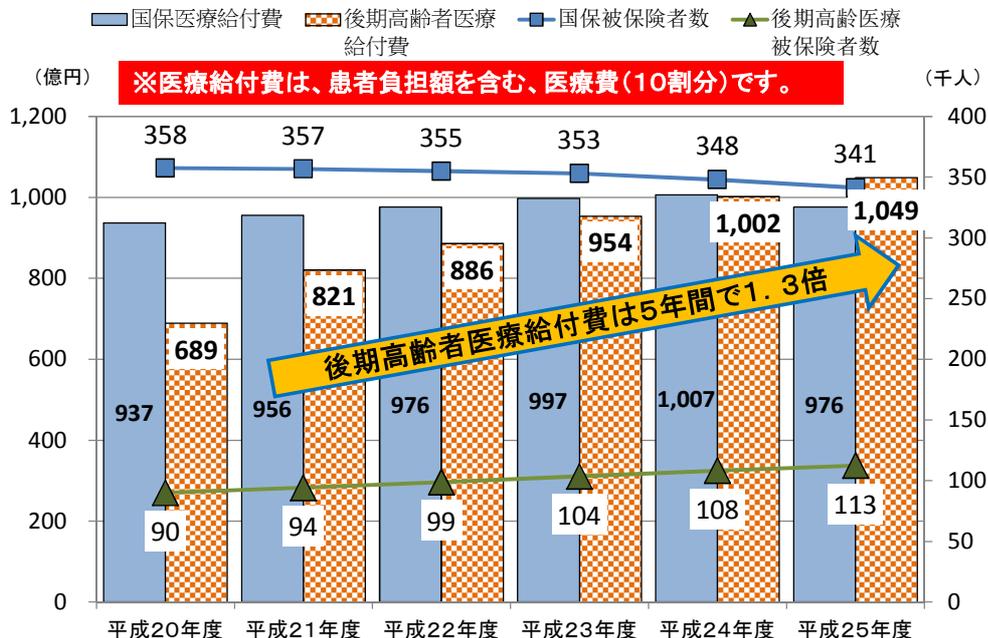
資料：UN, World Population Prospects: The 2010 Revision
 ただし日本は、2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。
 (注)先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。
 開発途上地域とはアフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

0. 超高齢社会を迎える本市の状況

後期高齢者医療給付費は5年間で1.3倍に

国民健康保険給付費や後期高齢者者医療給付費は増加傾向にあり、今後、高齢者の増加に伴い、さらに医療給付費が増加していくことが見込まれる。

医療給付費と被保険者数の推移



※平成20年度の後期高齢者医療給付費は、制度開始年度のため11か月分となっています。

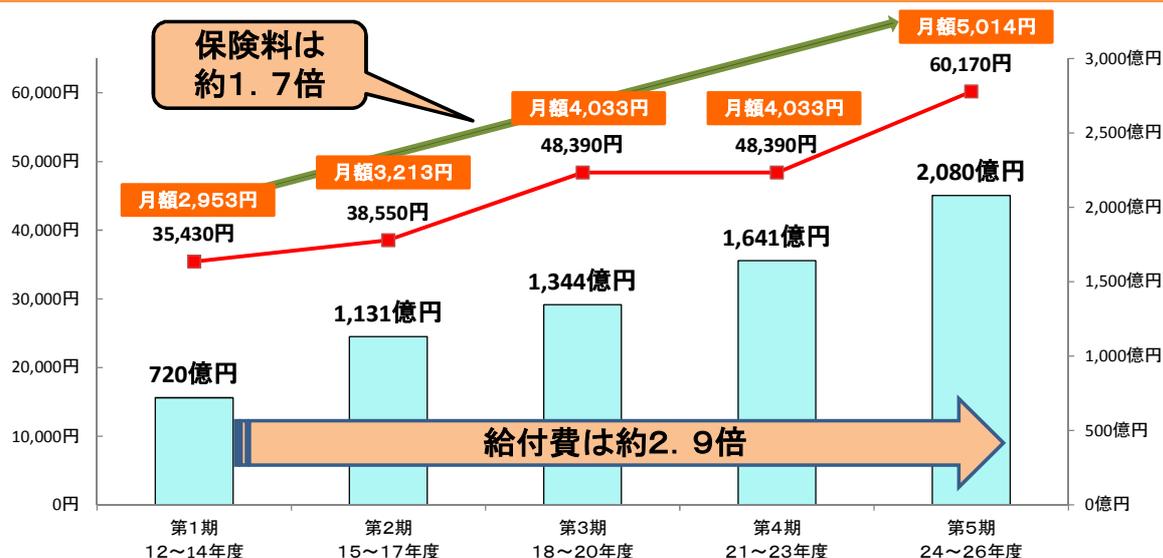
出典：健康福祉局調べ

-3-

0. 超高齢社会を迎える本市の状況

介護保険給付費の増加に伴い、介護保険料が1.7倍に

高齢化の進行による介護保険サービス利用者数の増加などに伴い、介護保険給付費や介護保険料が上昇している。



※介護保険の事業計画期間は3年を1期としており、今年度に第6期(平成27~29年度)の計画を策定中。

※ 第5期(24~26年度)の給付費は計画値です。

■ 給付費 ■ 第1号被保険者介護保険料基準額(月額)

出典：高齢者福祉のしおり、川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

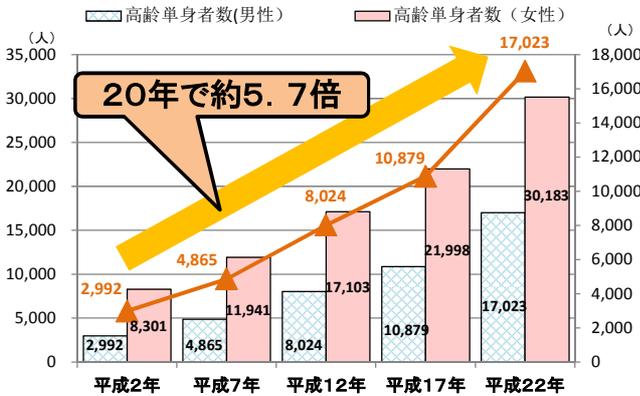
-4-

1. 「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯数の増加

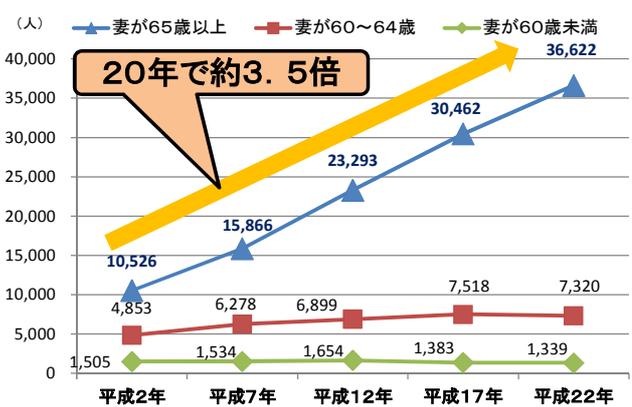
この20年間に、“ひとり暮らしの高齢者”は約5.7倍に、高齢者夫婦のみの世帯は約3.5倍増加しており、高齢者が増える中、今後もその増加が見込まれる。

ひとり暮らし高齢者数の推移



出典：国勢調査

高齢者夫婦世帯数の推移



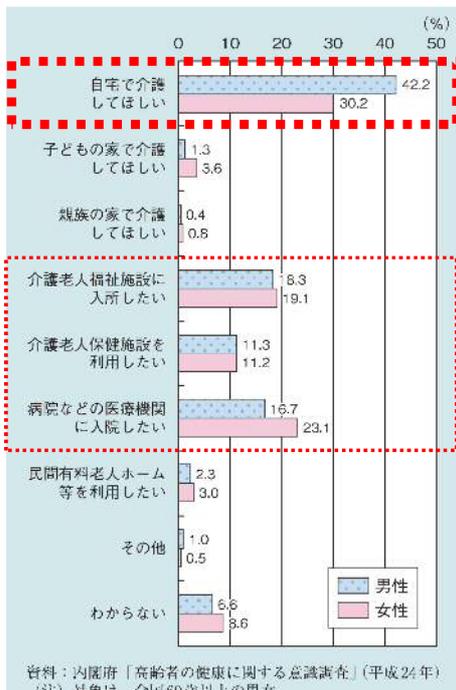
-5-

1. 「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」

高齢者が介護を受けたい場所や最期を迎えたい場所は“自宅”

自宅で介護を受けたいと希望する高齢者は、男性で4割、女性で3割が答えており、自宅で最期を迎えたいと答えた高齢者はどの年齢層でも5割を超えている。

<介護を受けたい場所>



<最期を迎えたい場所>



出典：高齢社会白書

-6-

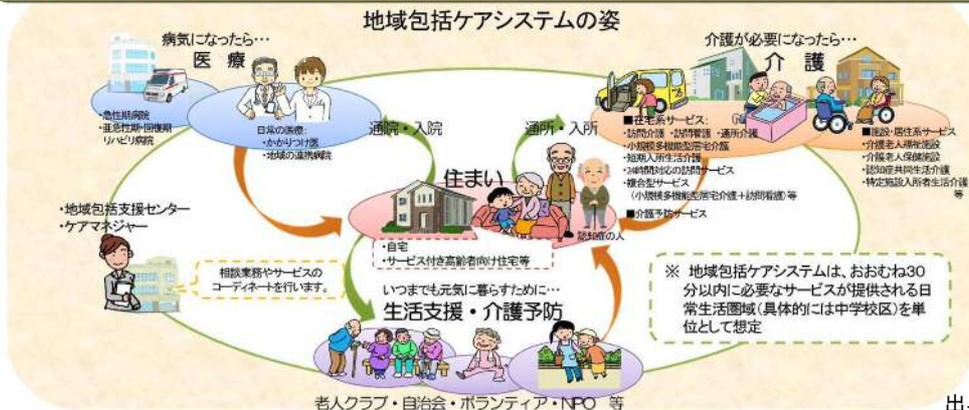
1. 「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」

「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステム」の構築に向けて

本市においても高齢者・障害者などが可能な限り住み慣れた地域で生活が継続できるような包括的な支援・サービス提供体制の構築が求められている。

地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。**



出典:厚生労働省HP

1. 「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」

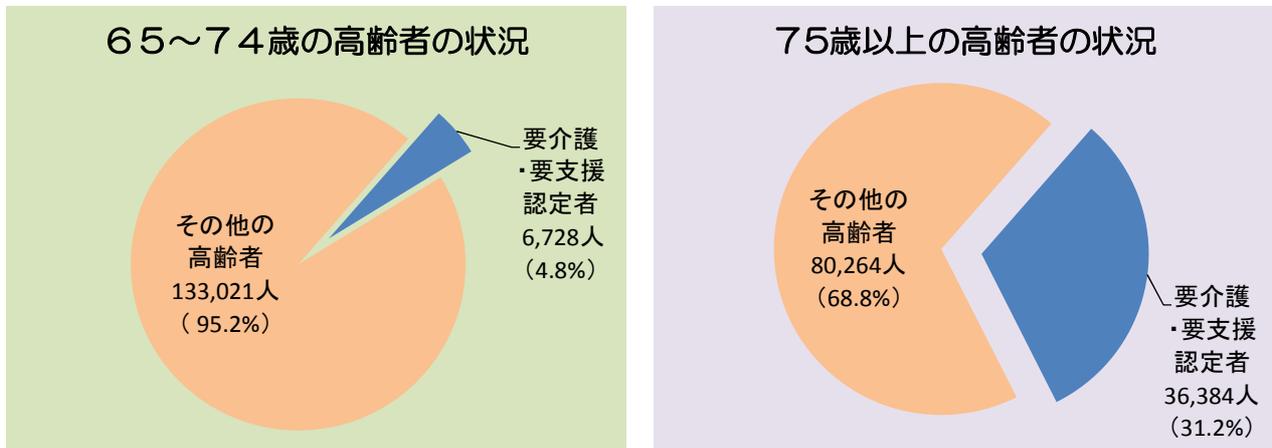
家族や自分でできること	
地域が力を合わせて実現できること	
行政が担うべきこと	

2. 「高齢者が力を発揮し、元気で暮らしやすいまちづくり」

75歳未満の高齢者の9割以上は日常生活が自立

65～74歳の高齢者のうち、9割以上は日常生活が自立しているが、75歳以上になると要介護・要支援認定を受ける高齢者は約3割となっている。

<高齢者人口に占める要介護・要支援高齢者の状況(平成25年7月1日現在)>



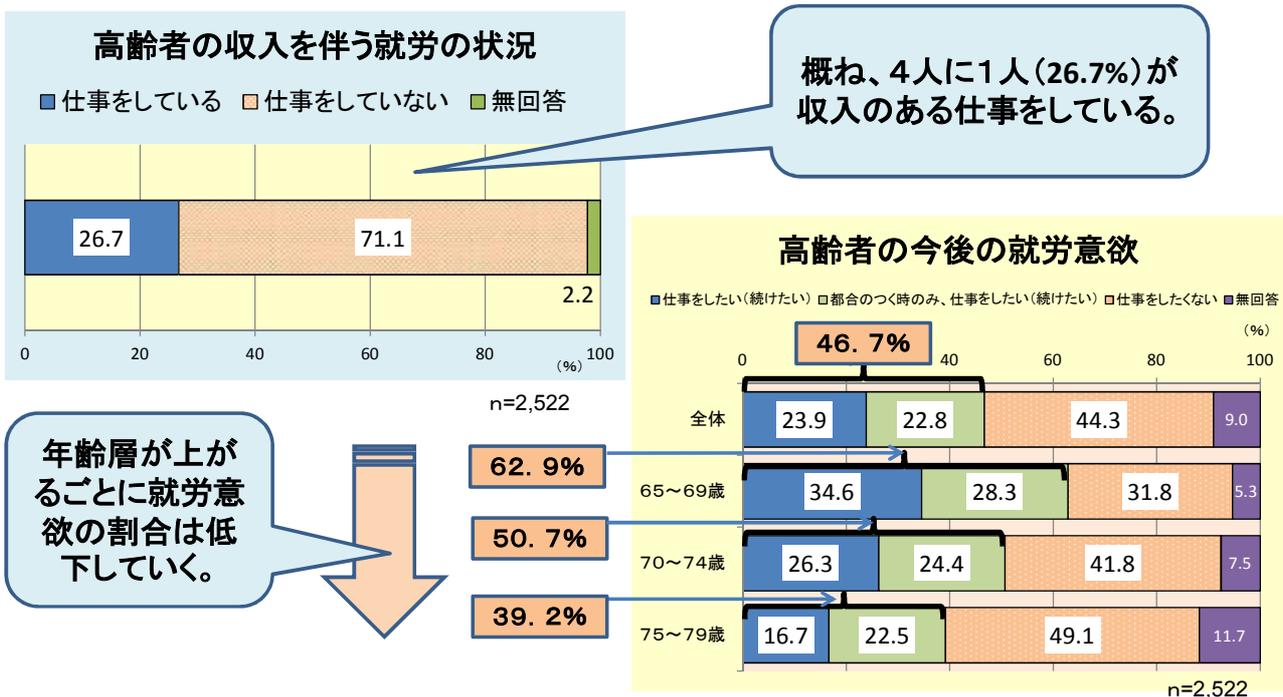
出典:川崎市高齢者実態調査(平成25年)

-9-

2. 「高齢者が力を発揮し、元気で暮らしやすいまちづくり」

4人に1人が収入のある仕事をしており、4割以上が就労を希望

要介護・要支援認定を受けていない日常生活が自立した高齢者のうち、概ね4人に1人は収入のある仕事をしており、4割以上が仕事をしたい(続けたい)と希望している。



出典:川崎市高齢者実態調査(平成25年)

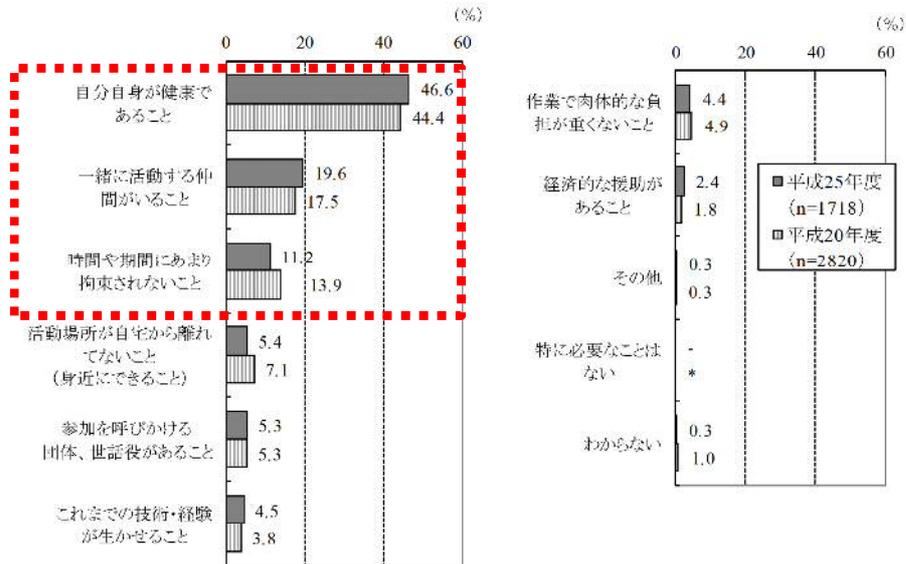
-10-

2. 「高齢者が力を発揮し、元気で暮らしやすいまちづくり」

高齢者が地域活動等を行うために必要な条件

高齢者が、ボランティア活動等の地域活動に参加する条件としては、「自分自身が健康であること」や「一緒に活動する仲間がいること」などの理由が多くなっている。

<地域活動を行うために最も必要な条件>



(注：*は、調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。)

出典：平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(内閣府)

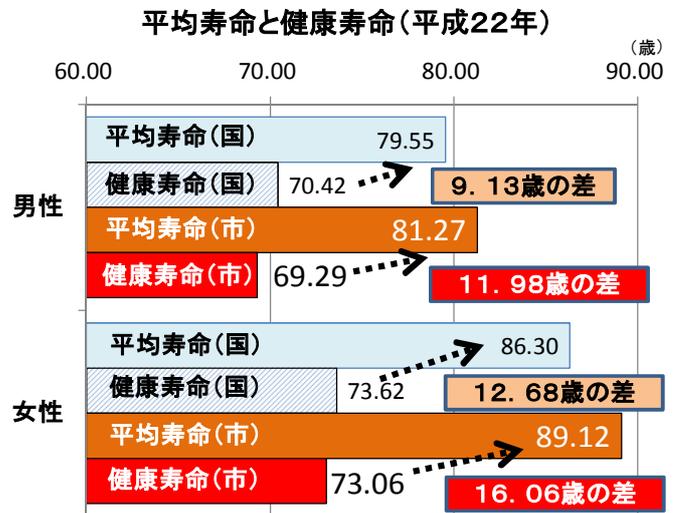
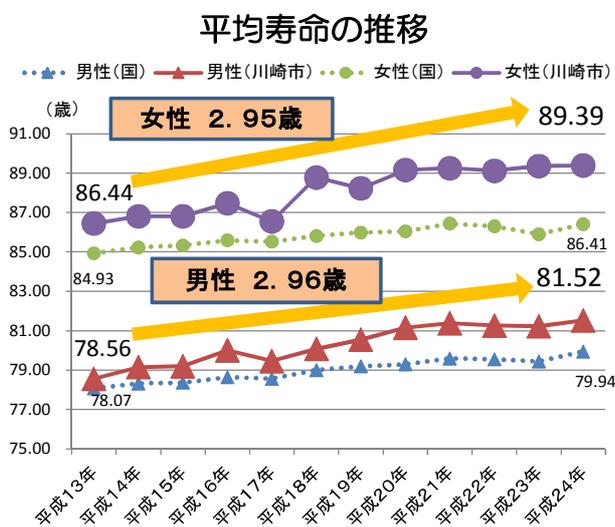
2. 「高齢者が力を発揮し、元気で暮らしやすいまちづくり」

家族や自分でやるべきこと	
地域が力を合わせて実現できること	
行政が担うべきこと	

3. 「超高齢社会を迎えて、いきいきと暮らせるしくみづくり」

延びる平均寿命と健康寿命の延伸に向けて

本市の平均寿命はこの10年に男性2.96歳、女性で2.95歳延伸しており、ともに国平均を上回る。一方、平均寿命と健康寿命との差は男・女とも国の平均より大きい。



出典: 生命表(厚生労働省)、川崎市統計書

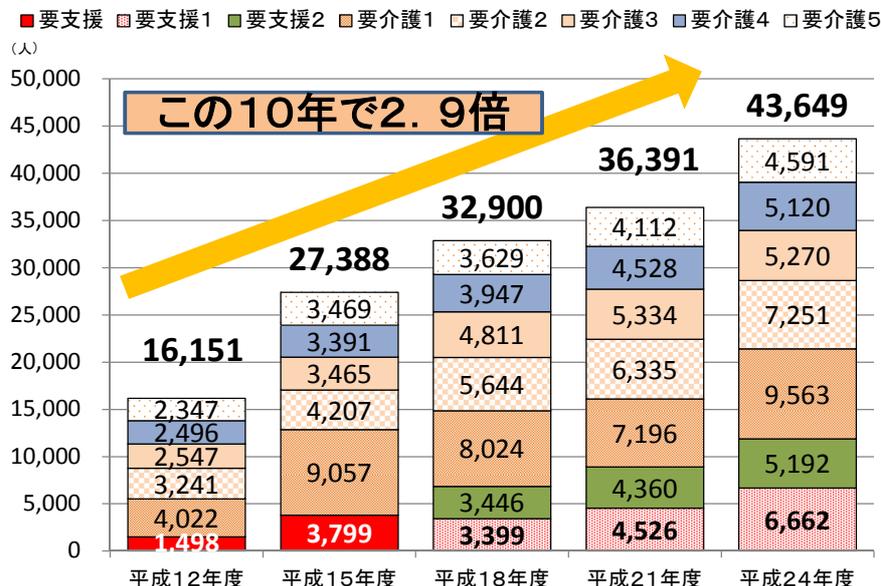
※ 健康寿命(市)は「健康寿命の指標に関する研究(厚生労働省科学研究費分担研究報告書)で平成22年の政令市比較が公表

3. 「超高齢社会を迎えて、いきいきと暮らせるしくみづくり」

支援や介護が必要な高齢者の増加

要支援・要介護認定者は、介護保険スタート時(平成12年度)から一貫して増加傾向にあり、その数は約2.9倍増加しており、今後も高齢者が増加する中、介護を必要としないように介護予防を促進するとともに、介護度の改善に向けた取組を進めることが重要となる。

要介護認定の状況

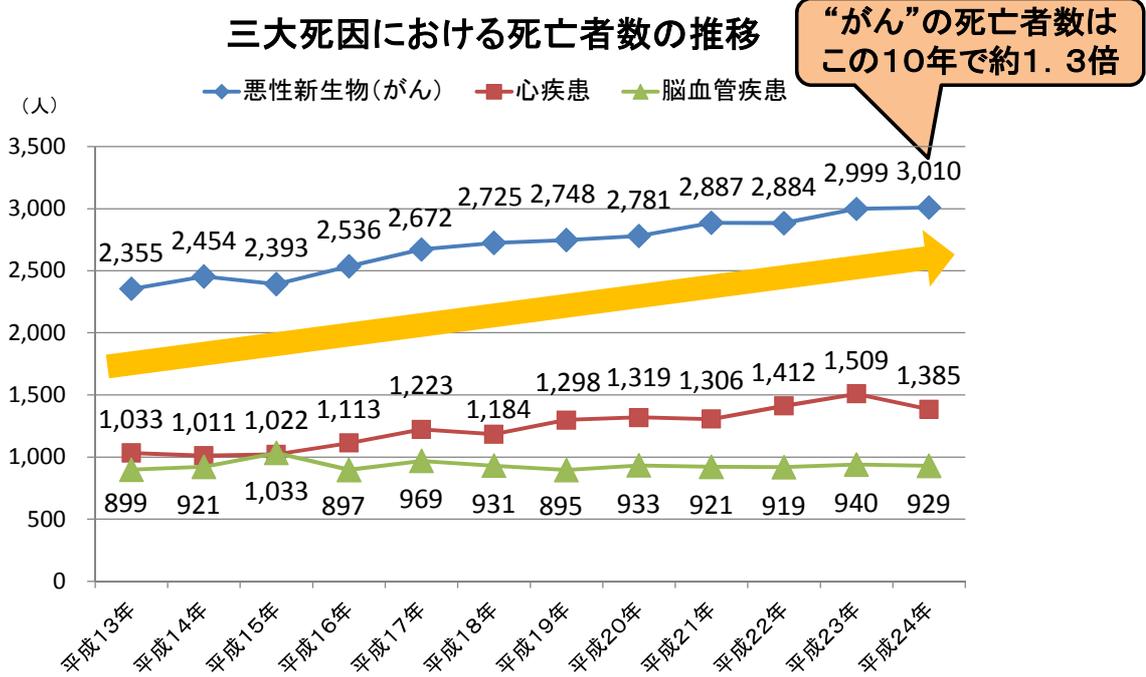


出典: 川崎市統計書、平成12年度は川崎市「川崎市高齢者施策状況」(各年度末、平成12年度は10月1日現在)

3. 「超高齢社会を迎えて、いきいきと暮らせるしくみづくり」

主体的な健康づくりと生活習慣の改善

死亡原因として多い「がん」や「心疾患」、「脳血管疾患」については、生活習慣病の予防や生涯を通じた主体的な健康づくりなど市民自らが実践していく仕組みづくりが必要となる。



出典：川崎市健康福祉年報

3. 「超高齢社会を迎えて、いきいきと暮らせるしくみづくり」

家族が自分でやる	
地域が力を合わせて	
行政が担う	